

(様式第 1 号)

農地売買等事業のために土地等を買入れた旨の証明願

平成 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿
(農地利用集積円滑化団体の名称)

住所 (事務所)
氏名 (名 称)
(代表者) 印

租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項 (第 6 5 条の 5 第 1 項又は第 6 8 条の 7 6 第 1 項) の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得 (所得又は連結所得) の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、貴法人が農業経営基盤強化促進法第 4 条第 3 項第 1 号ロ第 7 条第 1 号に掲げる農地売買等事業のために買入れたものであることを証明願います。

記

土地等の所在	地番	地目	地積	買入れ年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

(農地中間管理機構
又は農地利用集積円滑化団体)
事務所
名 称
代表者 印

(様式第2号)

農地中間管理機構
農地利用集積円滑化団体に該当する旨の証明願

平成 年 月 日

都道府県知事
市町村長 殿

(農地中間管理機構
又は農地利用集積円滑化団体)

事務所
名称
代表者

印

第22条の8第29項(第39条の5第30項)
当法人が租税特別措置法施行令
第22条の9第1項第1号(第39条の6第2項)に

規定する 農地中間管理機構
農地利用集積円滑化団体に該当する旨証明願います。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

証明者

印

(様式第3号)

譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

平成 年 月 日

〇〇市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名称）

（代表者）

印

租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項又は第68条の7第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等の譲渡について、下記の年月日に農業経営基盤強化促進法第19条の規定により農用地利用集積計画の公告をした旨を証明願います。

記

土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

〇〇市町村長

印

(様式第4号)

譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

平成 年 月 日

〇〇市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名称）

（代表者）

印

租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項又は第68条の7第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、租税特別措置法施行令第22条の9第1項第1号（第39条の6第2項）に規定する土地等（農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内にあり、かつ、開発して農地とすることが適当なもの、同号に規定する農業上の用途区分が同法第3条第4号に規定する農業用施設の用に供することとされているもの（農地の保全又は利用上必要な施設の用に供することとされている土地を含む。）又はこれらの土地の上に存する権利をいう。）に該当することを証明願います。

記

土地等の所在	地番	地目	地積
			m ²

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

〇〇市町村長

印

(様式第5号)

買入協議に基づき農用地を買い入れた旨の証明願

平成 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿
(農地利用集積円滑化団体の名称)

事務所
名 称
代表者 印

租税特別措置法第34条の2第1項(第65条の4第1項又は第68条の75第1項)の規定に基づく土地等を譲渡した場合の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、貴法人が農業経営基盤強化促進法第16条第2項の買入協議に基づき買い入れたものであることを証明願います。

記

土地等の所在	地番	地目	地積	買入れ年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

(農地中間管理機構
又は農地利用集積円滑化団体)
事務所
名 称
代表者 印

(様式第 6 号)

譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

平成 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

（代表者）

印

租税特別措置法第 3 4 条の 2 第 1 項（第 6 5 条の 4 第 1 項又は第 6 8 条の 7 5 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農業経営基盤強化促進法第 1 6 条第 2 項の規定による通知をしたものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域と定められている区域内にある農用地であることを証明願います。

記

土地等の所在	地番	地目	地積	売渡しのあつせんの申出をした年月日	買入協議の通知年月日
			m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

〇 〇 市町村長

印

(様式第7号)

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

平成 年 月 日

都道府県知事 殿

(農地中間管理機構)

事務所

名称

代表者

印

租税特別措置法第77条の2の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1 土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1	取得年月日(注)2
			m ²		

(注) 1 農業経営基盤強化促進法に基づく取得の場合に記載すること。

2 農地法の規定に基づく取得の場合は、売買契約書等における引渡日とし、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく取得の場合は、農用地利用集積計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。

2 当該申請者は、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第4項に規定する農地中間管理機構であること。

3 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第7条第1号に規定する農地売買等事業により取得されたものであること。

4 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項の農業振興地域整備計画において同条第2項第1号の農用地区域として定められている区域内に存すること。

5 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第4条第1項第1号に規定する農用地又は同項第2号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

都道府県知事

印

(様式第8号)

譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

平成 年 月 日

〇〇市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名称）

印

（代表者）

租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項又は第68条の76第1項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡したものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。

記

土地等の所在	地番	地目	地積	<u>農用地利用集積計画の公告の年月日</u>	備考
			m ²		

（注1）土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等（連結確定申告書等）に添付する場合は、当該土地等が農用地区域内にあることの証明のみでよいこととされているので、下線部は削除すること。

（注2）当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第7条第1項第2号に規定する事業に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等（連結確定申告書等）に添付すること。

（注3）当該土地等の所有権移転が農業協同組合法第10条第3項に規定する信託に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農業協同組合）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等（連結確定申告書等）に添付すること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

〇 〇 市町村長

印

(様式第9号)

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

平成 年 月 日

〇〇市町村長 殿

住所 (事務所)
氏名 (名称)
(代表者)

印

租税特別措置法第77条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1 土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日	土地の取得年月日
			m ²		

(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。

- 当該申請者は、租税特別措置法施行令第42条の4第1項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。
- 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第4条第4項第1号に規定する利用権設定等促進事業により取得した土地であること。
- 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項の農業振興地域整備計画において同条第2項第1号の農用地区域として定められている区域内に存すること。
- 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第4条第1項第1号に規定する農用地又は同項第2号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

〇〇市町村長

印